

平成 26 年度広島県計画に関する 事後評価

令和 3 年 1 月
広島県

3. 事業の実施状況 ※継続事業分

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. ー (医療分)】 広島大学医学部寄附講座運営事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 41,862 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	広島大学	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>地域医療構想に基づく病床機能の分化・連携を進めるための地域の受け皿として、居宅等で必要な医療が受けられる環境構築や、高齢化や過疎化の進展等による在宅医療のニーズの高まりに対応するための地域における医療提供・連携体制の確保と、それを担う人材育成を進めていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・ 県内医療施設従事医師数（人口 10 万人対） 258.6 人（H30）→ 264.6 人以上（H34） ・ 過疎地域の医療施設従事医師数（人口 10 万人対） 195.1 人（H30）→ 203.4 人以上（H34） ※厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査（隔年実施）」による</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>住み慣れた地域での在宅生活が維持され、必要な医療が受けられる体制構築と人材育成を推進するため、広島大学医学部に寄附講座を設置して、医療過疎地において特に求められる「総合医」の知識・技能を学ぶ機会を提供し、在宅医療等の医療ニーズに対応する医師の育成と資質向上・定着促進を図るとともに、診療応援を通じた在宅医療を担う医療機関への支援の実施や、患者家族を支える関係機関のネットワーク化を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 初期臨床研修医確保数（マッチング数：181 人） ・ 広島大学医学部地域医療システム学講座の開講（H31.4～R2.3） 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 初期臨床研修医確保数 マッチング数 170 人（R1） 	
事業の有効性・効率性	<p>① 県内医療施設従事医師数（人口 10 万人対） ② 過疎地域の医療施設従事医師数（人口 10 万人対） 観察できなかった 観察できた → 指標： ① 252.1 人（H26）→ 258.6 人（H30） ② 188.7 人（H26）→ 195.1 人（H30）</p>	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>広島大学医学部に寄附講座を設置し、医療過疎地において特に求められる「総合医」の知識・技能を学ぶ機会を提供し、在宅医療等の医療ニーズに対応する医師の育成と資質向上・定着促進等を図る取組であり、地域医療実習などを通じて地域医療マインドを学んでいるところであり、今後も、育成した医師が、順次、県内各地で活躍することが期待される。</p> <p>アウトカム指標の目標達成には至らなかったが、過疎地域と都市部等との医師の地域偏在は、数値上でも改善の方向で確実に前進しており、引き続き、本寄附講座による医師育成の取組を進めていく。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域医療に従事する人材確保の取組として、対象を特定しつつ育成・支援を合わせて展開することができ、個々人に応じたきめ細やかな対応が可能であることから、効率的な取組につながっている。</p>
その他	<p>平成 26 年度：0 円 平成 27 年度：0 円 平成 28 年度：0 円 平成 30 年度：40,000 千円 令和元年度：1,862 千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.53】 看護師等養成所運営事業	【総事業費】 2,757,256 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	広島県	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	○看護教育の充実による養成数の確保 ・看護師等養成所への運営費の助成 (平成 26 年度：17 課程, 平成 27 年度～30 年度：18 課程, 令和元年度：19 課程)	
事業の達成状況	・看護師等養成所への運営費の助成 (平成 26 年度：17 課程, 平成 27 年度～30 年度：18 課程, 令和元年度：19 課程)	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 看護師等養成所の運営費に対し補助を行うことで、看護職員の確保及び資質向上に寄与した。</p> <p>(2) 事業の効率性 補助対象の看護師等養成所は高い県内就業率を保持しており、効率的な看護職員確保につながっている。</p>	
その他	平成 26 年度： 266,490 千円 平成 27 年度： 592,425 千円 平成 28 年度：1,683,715 千円 平成 29 年度： 111,934 千円 平成 30 年度： 0 円 令和元年度： 102,692 千円	